

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
恵庭市	下水道事業	公共下水道事業	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等			
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)	
		汚水処理施設の 統廃合		地域バイオマスとして、生ごみ・し尿浄化槽汚泥を下水処理場で受け入れ処理施設の共同化を図っている。 生ごみ受け入れのきっかけ: ごみ処理場の容量ひっ迫。 し尿受け入れのきっかけ: 公共下水道の普及に伴うし尿量の減およびし尿処理施設の老朽化。	
		処理場廃止あり 処理場廃止なし			
実施予定				(実施(予定)時期)	
				平成	
				16	4 1
				年	月 日
検討中	→				

取組事項		民間活用(包括的民間委託)											
実施済	●	(取組の概要) 下水処理場には、専門的知識や経験を積んだ担当者が必要ですが、現状では施設に精通した技術職員の採用も難しく、人材の育成や技術の継承が難しい状況となっています。 また、平成28年度からは処理場の長寿命化や耐震化に係る設計や工事を全国自治体の下水道事業を支援している日本下水道事業団に委託しており、市職員が直接的に処理場の機械、電気、運転方法などの経験を積む機会が少なくなっています。 そうした中で、本処理場を核として様々な施設が集約され、今後も適正な下水処理に努め、生活環境の保全や持続可能な循環型社会の構築を進めていかなければならないことから、適正処理の持続と民間ノウハウを活かした効率的な処理を目指すべく、千歳市や北広島市をはじめ全国的にも導入が進んでいる包括的民間委託を開始しました。	((実施済のみ)性能発注内容) 『下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(令和5年3月;国交省』p20)におけるいわゆる【レベル2.5】であり、保守点検、運転管理、薬品等調達、一定金額(130万円未満)までの小修繕が含まれている。	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			4	4	1	年	月	日
令和													
4	4	1											
年	月	日											
実施予定													
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 民間の創意工夫による削減効果については数年間の実績の分析が必要とされ、算定中のところ。組織的には処理場長の職を廃止し、スリム化した。										
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)										

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)																															
実施済	●	(取組の概要) 平成24年度から実施していたバイオガス発電事業について、廃棄物処理事業との連携により、発電規模の増強が可能となったことをきっかけとし、直営から民設民営(収益施設併設型PPP)に切り替えた。	(方式) <table border="1"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td>港湾運営会社制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)		BOT方式				BOO方式		港湾運営会社制度		DB方式				DBO方式		その他		(導入・契約(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			2	4	1	年	月	日
BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)																															
BOT方式																																	
BOO方式		港湾運営会社制度																															
DB方式																																	
DBO方式		その他																															
令和																																	
2	4	1																															
年	月	日																															
実施予定		(取組の効果額) 76 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 地域バイオマスを受入れ、下水汚泥と混合消化させて生じるバイオガスの民間バイオガス発電所への売却益。																														
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)																														